

# 投資家FAQ

## Q1

**2022年度は過去最高の事業利益を上げました。他社と比べてもここ数年で利益が大きく伸びてきていますが、その理由は何でしょうか。**

2022年度は原材料価格や物流費の高騰、半導体不足による自動車生産の減産など厳しい経営環境でしたが、主力のタイヤ事業において、海外でタイヤ消費財の高付加価値品の販売の増加、農業機械用などのオフハイウェイタイヤ(OHT)の拡販、MIX改善や国内外での値上げにも取り組んだ結果、売上が堅調に推移しました。また、前中期経営計画であるGD2020から事業の選択と集中を進めてきており、高収益事業の強化および成長分野への積極投資などの取り組みが近年の成果につながっています。

⇒P.10 トップメッセージ

## Q2

**東京証券取引所によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れの改善要請に対して、どのような対策をお考えですか。**

PBRを改善するためには、企業価値の向上を実現しなければなりません。収益性と資本効率の向上およびキャッシュフローの創出力を高め、透明性の高い開示とガバナンス強化により資本コストの低減を図ることが求められます。当社では、その対策として、キャッシュフローの最適配分で強固な財務基盤を構築し、戦略分野への積極投資と安定的な株主還元を両立を果たします。さらにYX2023の深化と探索(サステナビリティ/市場変化の取り込み)、成長資金としてB/Sマネジメント、負債調達余力の確保、成長投資としての戦略投資/人的資本投資持続的成長(期待成長率の向上)の諸施策を推進し、持続的な成長を実現します。加えて、マーケットとの対話促進のためIR活動の充実化(対話推進/トップミーティング開催)、強固なバンクフォーメーションの下での負債活用、統治機構の変更によるガバナンスの強化に努め、資本コストの低減に努めます。

⇒P.34 財務戦略・株主還元方針

## Q3

**配当および配当性向への考え方をお聞かせください。**

当社は中長期的な事業計画に基づいた株主還元の実施、そして適正な株価形成を通じた企業価値向上へ向けてTSRの向上を重要な経営課題として位置付けています。配当および配当性向については、市場競争力の維持や収益向上に不可欠な設備投資や研究開発などを実行するための内部資金を確保しながら、継続的に実施していく方針であり、業績動向、財政状態を勘案すると、当社にとって現状は妥当な配当性向であると考えています。今後も継続的な配当を実施し、事業成長により得られた利益を株主の皆さまに還元していきます。

⇒P.34 財務戦略・株主還元方針

## Q4

**YOHT(Yokohama Off-Highway Tires)の成長の背景と今後の攻勢についてお聞かせください。**

OHTは世界的に需要が高まっており、YOHTは、2016年のAlliance Tire Group(ATG)買収以後、インドを拠点とした圧倒的なコスト競争力を強みにOHTで年率10%近くの高成長を続けています。YOHTでは、需要の高まりに対応するために生産能力の増強に積極的に投資を行っています。既存のダヘジ工場の生産能力を1.6倍に引き上げる拡張に加え、2022年8月にヴィシヤカパトナム工場の生産を開始し、2022年は生産能力が40%増強されました。

⇒P.23 中期経営計画「YOKOHAMA Transformation 2023(YX2023)」

## Q5

**TWS(Trelleborg Wheel Systems)の買収の目的と収益貢献度についてお聞かせください。**

安定的に高い収益が期待できるOHT事業での収益拡大を目指し、2023年5月にTWSの全株式を取得しました。TWSは、農業機械用、産業車両用タイヤの世界トップメーカーです。TWSの買収により、ベーシックからスタンダード、プレミアムまですべてのカテゴリーにおいて農業機械用、建設車両用タイヤの商品ラインアップが完成します。買収後の世界のOHTの市場ポジションは世界3位と推定しており、2023年12月期の売上収益は過去最高の1兆円を達成する見込みです。

⇒P.8 オフハイウェイタイヤ事業の強化によるモビリティ業界の変革への貢献

## Q6

**市場の広がりが予想されるEVについては、どのような取り組みがありますか。**

EV用のタイヤには、「低電費」「静粛性」が求められています。「低電費」については、AI技術「HAICoLab(ハイコラボ)」を活用して開発した低転がり抵抗のコンパウンドを採用することで航続距離の拡大を実現しています。また、「静粛性」については、専用設計のポリウレタンフォームをタイヤの内面に貼り付けることで、走行時に路面の凹凸により発生する空洞共鳴音を低減しています。このような高い技術力が評価され、BMWやメルセデスAMGなどのプレミアムEVを含むさまざまな電動車向けに新車用タイヤを納入しています。また、2023年には、EVバスでタイヤ空気圧遠隔監視システムの実証実験を行い、得られたデータをEVバスタイヤの開発に活かすとともに、トラック・バス用タイヤとして初のEVへの新車装着を開始するなど、車両のEV化への対応を強化しています。

⇒P.23 中期経営計画「YOKOHAMA Transformation 2023(YX2023)」